



2020年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年12月11日

上場会社名 Hamee株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3134 URL http://hamee.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 敦士
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員CFO (氏名) 富山 幸弘 (TEL) 0465-22-9083
 四半期報告書提出予定日 2019年12月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年4月期第2四半期の連結業績(2019年5月1日~2019年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期第2四半期	5,413	16.7	842	80.5	877	86.8	602	78.5
2019年4月期第2四半期	4,639	10.2	467	△15.1	469	△0.1	337	8.6

(注) 包括利益 2020年4月期第2四半期 480百万円(34.2%) 2019年4月期第2四半期 358百万円(17.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年4月期第2四半期	38.02	37.73
2019年4月期第2四半期	21.04	20.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年4月期第2四半期	5,901	4,510	74.1
2019年4月期	5,760	4,188	70.3

(参考) 自己資本 2020年4月期第2四半期 4,371百万円 2019年4月期 4,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年4月期	—	0.00	—	6.50	6.50
2020年4月期	—	0.00	—	—	—
2020年4月期(予想)	—	—	—	6.50	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年4月期の連結業績予想(2019年5月1日~2020年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,141	8.1	1,269	9.1	1,295	9.8	889	8.3	56.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、業績予想につきましては通期のみの記載となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年4月期2Q	16,100,400株	2019年4月期	16,087,600株
② 期末自己株式数	2020年4月期2Q	227,502株	2019年4月期	159,875株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年4月期2Q	15,852,574株	2019年4月期2Q	16,053,449株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2020年4月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策により企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。米中の貿易摩擦や欧州の政治情勢、近隣諸国における地政学的リスク、並びに消費税増税に伴う影響により、国内景気は依然不透明感が拭えない状況にあります。

このような経営環境のもと当社グループは、モバイル(スマートフォン及び携帯電話)アクセサリーの販売について、2019年2月にリリースした「iFace」シリーズのニューモデル「iFace Reflection」が引き続き堅調に推移したほか、2019年9月に発売されたiPhone11シリーズの販売が好調な滑り出しを見せたことを背景に、新旧モデルを問わず「iFace」シリーズ全体の販売が底上げされました。

自社開発のクラウド(SaaS)型ECプラットフォーム「ネクストエンジン」については、サイト作成プラットフォーム「Shopify」との連携強化、クラウド型在庫管理ソフト「ロジクラ」とのシステム連携、住信SBIネット銀行株式会社とのEC事業者向けオンライン融資等の検討に係る基本合意書の締結等、幅広いパートナーとの協業により引き続きプラットフォームとしての付加価値向上に努めました。

なお、当社グループでは中長期的な企業価値向上のための経営施策の一環として、成長のための投資を戦略的に実施しております。最近の事例として、コマース事業においては国内外でのモバイルアクセサリーブランドの取得、プラットフォーム事業においてはEC販売支援コンサル企業の取得(M&A)やネクストエンジンの機能強化を実現するための開発投資、その他セグメントにおいてはIoTサービスに対する研究開発等、従前よりも一歩踏み込んだ成長投資を積極化しております。これに伴い、ソフトウェア償却費の増加、のれん償却費の増加、研究開発費の増加等が顕在化し、特に前期において各段階利益の伸びが抑制される結果となりましたが、中長期的な企業価値向上に資する重要な取り組みであると判断しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,413,485千円(前年同四半期比16.7%増)、営業利益は842,945千円(同80.5%増)、経常利益は877,788千円(同86.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は602,648千円(同78.5%増)となりました。

参考指標として、成長投資を加味した収益力の指標であるEBITDAによる前年同期対比を以下に記載いたします。

(単位：千円)

	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
税金等調整前四半期純利益	471,173	879,032	407,858	86.6%
支払利息	723	883	160	22.2%
減価償却費	155,886	191,282	35,395	22.7%
EBITDA	627,783	1,071,198	443,415	70.6%
研究開発費	59,892	79,663	19,771	33.0%

なお、iPhone等スマートフォンの新機種発表時期や年末のクリスマス需要などの影響により、第3四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて最も大きく、第2四半期と第4四半期連結会計期間は同水準、第1四半期連結会計期間が最も小さくなる傾向にあります。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

a. コマース事業

「iFace Reflection」シリーズに加え、定番である「iFace First Class」シリーズも国内小売、卸販売共に堅調に推移しました。これは、2019年9月発売のiPhone11シリーズ向け及び値下げの動きが強まった旧型iPhoneシリーズ向けの双方において、「iFace」シリーズの需要が高まったことに起因しております。

海外においては、韓国連結子会社が事業譲受により取得したモバイルアクセサリーブランド「PATCHWORKS」が、韓国国内及び海外輸出の双方で好調に推移しました。米国においては、前期から引き続いて雑貨の販売が好調に推移した小売が前年同期の実績を上回った一方で、前期大型受注を獲得した卸販売は、その反動で減収となりました。

海外に比べ利益率の高い国内販売が大幅に伸長したことで事業全体の利益の伸びが牽引され、コマース事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は4,443,230千円(前年同四半期比17.1%増)、セグメント利益(営業利益)は1,068,294千円(同49.2%増)となりました。

b. プラットフォーム事業

前期に引き続き、サービスレベルの維持向上と自社リソースの有効活用を図る目的で、コールセンター業務の移管手続きを進めているため、契約獲得ペースが一時的に鈍化しているものの、ネクストエンジンの契約を獲得する上で重要となる初期設定の円滑化を実現するため従前より進めてきたネクストエンジンの機能強化、サポート体制の強化など、各種施策の効果が発現したことにより、期初計画を着実にクリアすることができました。これにより、総契約数は3,790社(前連結会計年度末比168社増)、利用店舗数29,376店(同1,370店増、いずれも自社調べ)となりました。

また、EC事業者向け販売支援コンサルティングを提供するHameeコンサルティング株式会社について、来期以降の大幅な成長を企図して実施している先行投資(コンサルタントの採用)等の影響で、営業利益が抑制されております。これらの結果、プラットフォーム事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は897,762千円(前年同四半期比7.3%増)、セグメント利益(営業利益)はネクストエンジンの売上増加による売上総利益の増加による影響により、269,412千円(同9.1%増)となりました。

c. その他

コマース事業、プラットフォーム事業のいずれにも明確に分類できない新たなサービスに係るものであり、ふるさと納税支援サービスやネクストエンジンのメイン機能に紐づかないEC事業者向けのサービス、1月にリリースしたIoTサービス、スマートフォンを持たないお子様のための音声メッセージロボット「Hamic BEAR」、2019年10月より開始しました投資事業等が含まれます。なお「Hamic BEAR」につきましては、子供が直感操作できるメッセージ送信仕様等のデザインが評価された事により、「2019年グッドデザイン賞」(主催:公益財団法人日本デザイン復興会)を受賞しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は78,727千円(前年同四半期比839.5%増)、セグメント損益(営業損益)は先行投資フェーズであるため△81,929千円(前年同四半期は84,508千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ140,839千円増加し、5,901,639千円となりました。これは主に、短期借入金の返済、配当金の支払い等による現金及び預金が403,048千円減少した一方、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加332,067千円増加、ふるさと納税事業における一時的な立替金を中心としたその他流動資産が137,925千円増加等の結果によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ180,614千円減少し、1,391,614千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加に伴い未払法人税等が162,147千円増加した一方、短期借入金の返済300,000千円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ321,453千円増加し、4,510,024千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益602,648千円の計上、剰余金の配当103,530千円、自己株式の増加52,136千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況および最近の経営環境等を踏まえ、2019年6月12日に公表しました通期の連結業績予想を修正しました。なお、修正内容の詳細につきましては、2019年12月11日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,660,313	1,257,264
受取手形及び売掛金	1,283,232	1,615,299
商品	1,032,246	1,069,872
貯蔵品	191	203
その他	419,149	557,074
貸倒引当金	△21,460	△19,641
流動資産合計	4,373,671	4,480,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,036	199,837
減価償却累計額	△31,854	△37,202
建物及び構築物(純額)	164,182	162,634
工具、器具及び備品	335,619	392,677
減価償却累計額	△225,210	△249,202
工具、器具及び備品(純額)	110,409	143,475
建設仮勘定	2,058	—
有形固定資産合計	276,651	306,109
無形固定資産		
のれん	358,755	306,628
ソフトウェア	246,232	239,572
商標権	16,372	26,790
技術資産	7,758	6,049
顧客関連資産	86,936	72,274
その他	28	28
無形固定資産合計	716,085	651,344
投資その他の資産		
投資有価証券	177	10,177
関係会社株式	30,119	39,614
保険積立金	36,114	—
繰延税金資産	219,847	260,641
その他	108,130	153,676
投資その他の資産合計	394,390	464,110
固定資産合計	1,387,127	1,421,564
資産合計	5,760,799	5,901,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,738	142,720
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	60,506	48,036
未払金	334,664	421,618
未払費用	172,300	155,643
未払法人税等	187,296	349,444
賞与引当金	77,265	73,737
返品調整引当金	6,807	5,234
ポイント引当金	841	1,186
その他	34,415	18,392
流動負債合計	1,381,834	1,216,013
固定負債		
長期借入金	139,925	115,907
退職給付に係る負債	7,042	19,817
その他	43,427	39,877
固定負債合計	190,394	175,601
負債合計	1,572,229	1,391,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	535,803	536,155
資本剰余金	455,803	456,155
利益剰余金	3,202,658	3,700,166
自己株式	△126,046	△178,183
株主資本合計	4,068,219	4,514,294
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△20,544	△142,650
その他の包括利益累計額合計	△20,544	△142,650
新株予約権	140,896	138,380
純資産合計	4,188,570	4,510,024
負債純資産合計	5,760,799	5,901,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)
売上高	4,639,129	5,413,485
売上原価	2,316,005	2,461,272
売上総利益	2,323,123	2,952,213
返品調整引当金戻入額	3,615	6,807
返品調整引当金繰入額	3,121	5,234
差引売上総利益	2,323,617	2,953,786
販売費及び一般管理費	1,856,559	2,110,841
営業利益	467,057	842,945
営業外収益		
受取利息	416	428
保険返戻金	—	19,351
持分法による投資利益	—	9,585
為替差益	11,959	8,976
その他	3,843	3,976
営業外収益合計	16,218	42,319
営業外費用		
支払利息	723	883
支払保証料	3,806	3,191
持分法による投資損失	5,974	—
その他	2,856	3,400
営業外費用合計	13,361	7,475
経常利益	469,915	877,788
特別利益		
新株予約権戻入益	1,258	2,516
特別利益合計	1,258	2,516
特別損失		
固定資産除却損	—	1,272
特別損失合計	—	1,272
税金等調整前四半期純利益	471,173	879,032
法人税、住民税及び事業税	136,291	322,392
法人税等調整額	△2,825	△46,008
法人税等合計	133,466	276,384
四半期純利益	337,706	602,648
親会社株主に帰属する四半期純利益	337,706	602,648

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)
四半期純利益	337,706	602,648
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	20,497	△122,105
その他の包括利益合計	20,497	△122,105
四半期包括利益	358,204	480,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,204	480,542
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	471,173	879,032
減価償却費	121,805	147,458
のれん償却額	34,080	43,823
有形固定資産除却損	430	1,272
株式報酬費用	16,039	—
保険返戻金	—	△19,351
貸倒引当金の増減額(△は減少)	89	△415
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△107	345
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,829	△3,528
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△494	△1,572
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△249	13,787
受取利息及び受取配当金	△416	△428
支払利息	723	883
持分法による投資損益(△は益)	5,974	△9,585
為替差損益(△は益)	322	△239
売上債権の増減額(△は増加)	26,786	△361,540
たな卸資産の増減額(△は増加)	△119,990	△75,012
仕入債務の増減額(△は減少)	△67,728	△52,251
前渡金の増減額(△は増加)	△62,860	△46,899
預け金の増減額(△は増加)	△7,463	37,879
未払金の増減額(△は減少)	28,756	63,643
未払費用の増減額(△は減少)	5,195	△14,597
その他	△80,215	△123,487
小計	361,022	479,215
利息及び配当金の受取額	294	310
利息の支払額	△681	△705
法人税等の支払額	△257,182	△156,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,453	321,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲受による支出	△216,074	—
事業譲受の条件付取得対価の支払額	—	△1,916
有形固定資産の取得による支出	△56,377	△98,793
無形固定資産の取得による支出	△81,349	△83,577
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
保険積立金の積立による支出	△815	—
保険積立金の解約による収入	—	56,850
その他	△16,843	△22,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371,461	△159,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△300,000
長期借入金の返済による支出	△60,778	△36,488
株式の発行による収入	2,300	704
自己株式の取得による支出	△303	△70,145
配当金の支払額	△88,293	△103,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,074	△509,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,001	△55,706
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△416,083	△403,048
現金及び現金同等物の期首残高	1,695,117	1,660,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,279,033	1,257,264

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月26日 定時株主総会	普通株式	88,293	5.50	2018年4月30日	2018年7月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月25日 定時株主総会	普通株式	103,530	6.50	2019年4月30日	2019年7月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コマース 事業	プラット フォーム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,793,951	836,797	4,630,749	8,379	4,639,129	—	4,639,129
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,793,951	836,797	4,630,749	8,379	4,639,129	—	4,639,129
セグメント利益又は 損失(△)(注)4	716,127	246,912	963,040	△84,508	878,531	△411,473	467,057

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネクストエンジンのメイン機能に紐づかないEC事業者向けのサービス等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△411,473千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注)3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注)4 第21期第3四半期連結累計期間の「企業結合等関係」の「企業結合に係る暫定的な処理の確定」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コマース 事業	プラット フォーム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,443,230	891,527	5,334,757	78,727	5,413,485	—	5,413,485
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	6,235	6,235	—	6,235	△6,235	—
計	4,443,230	897,762	5,340,993	78,727	5,419,721	△6,235	5,413,485
セグメント利益又は損失(△)	1,068,294	269,412	1,337,706	△81,929	1,255,776	△412,831	842,945

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ふるさと納税支援サービス、ネクストエンジンのメイン機能に紐づかないEC事業者向けのサービス等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△412,831千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注)3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるHamee Korea Co.,Ltd (第2四半期決算日9月30日)は、2019年10月1日付でJEI DESIGN WORKS Inc. と同社の製品製造事業の譲受に関する事業譲渡契約を締結し、同日付で同事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	JEI DESIGN WORKS Inc.
事業の内容	製品製造事業

(2) 企業結合を行った主な理由

グローバルに展開できるプロダクトの創出と当社グループにおける商品の製造原価低減を図ることを目的として本事業譲受を決定したものであります。

(3) 企業結合日

2019年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるHamee Korea Co.,Ltdが現金を対価として事業を譲り受けるためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,278,839千ウォン (概算384,000千円)
取得原価		4,278,839千ウォン (概算384,000千円)

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

クロージング後15か月間、業績等の達成水準に応じて支払うこととなっております。

(2) 今後の会計処理方針

追加支払いが発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして、取得原価を修正し、のれん金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。